

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【本店の所在の場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0006（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 波多野 浩史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0007
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 波多野 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,528,804	6,381,874	24,398,033
経常利益 (千円)	612,855	496,742	1,831,563
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	387,575	285,015	1,313,871
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,412	2,528,128	5,607,523
純資産額 (千円)	45,510,566	53,192,787	50,963,454
総資産額 (千円)	54,679,194	65,924,243	63,252,865
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.98	9.55	44.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	80.7	80.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間より、中川工程顧問(上海)有限公司を買収により取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、セグメント情報には、その他に含めて表示しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、雇用環境や個人消費が堅調な米国経済が牽引したものの、中国での景気減速やギリシャ債務問題による欧州経済の不安定さが増したことで、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、わが国経済においては、個人消費は円安による物価上昇が足かせとなったものの、円安や株高の継続を背景にした大企業の業績・雇用環境の回復が見られ、また製造業を中心に、設備投資意欲が回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、中期経営計画「G-14」の成長戦略の一つとして、営業の効率化を図るため、本社と熱交換器事業及びパルプ事業の国内営業の一部を大阪の玄関口である大阪駅近くに移転いたしました。また、生活産業機器事業のグローバル化を推進するため、タイに駐在員事務所の設立を進めました。

受注については、熱交換器事業での船舶向けや海外プラント案件、国内におけるメンテナンス需要が堅調であったことや、生活産業機器事業での染色仕上機器の大口案件が寄与し、前年同期を上回りました。また、売上についても、熱交換器事業での海外大口案件が計上出来たことや、パルプ事業の海外売上上の回復及びその他事業のマイクロゼロ株式会社のプラント売上により、前年同期を上回りました。一方、利益については、営業戦略上受注した低採算の海外大口案件の売上や海外事業の低迷によるその他事業の損失、加えて近年の積極的な新卒採用による先行投資としての費用増加などがあり、前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当社グループの内部取引消去後の受注高は6,992百万円（前年同期比116.2%）、売上高は6,381百万円（同115.4%）、営業利益は347百万円（同77.2%）、経常利益は496百万円（同81.1%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社移転費用を特別損失に計上したこともあり、285百万円（同73.5%）となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメント別業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の受注高・売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額であります。

<単位：百万円 / (%) 前年同期比>

	熱交換器事業	生活産業機器事業	パルプ事業	その他事業
受注高	3,647 (127.3%)	2,367 (114.2%)	823 (94.1%)	719 (128.2%)
売上高	3,351 (131.1%)	1,928 (89.9%)	830 (118.6%)	579 (129.9%)
セグメント損益	267 (162.7%)	124 (40.4%)	29 (888.6%)	48 ()

前年同期は20百万円のセグメント損失

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,732,800	32,732,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	32,732,800	-	4,150,000	-	5,432,770

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,876,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,831,800	298,318	-
単元未満株式	普通株式 24,400	-	-
発行済株式総数	32,732,800	-	-
総株主の議決権	-	298,318	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎二丁目12-7	2,876,600	-	2,876,600	8.78
計	-	2,876,600	-	2,876,600	8.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237,357	8,822,917
受取手形及び売掛金	8,628,723	9,250,255
有価証券	1,002,896	1,002,094
商品及び製品	1,884,515	1,839,331
仕掛品	1,764,976	1,539,989
原材料及び貯蔵品	1,101,721	884,348
繰延税金資産	501,329	394,471
その他	1,136,248	1,102,248
貸倒引当金	3,038	3,244
流動資産合計	25,254,728	24,832,412
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,757,406	7,716,555
機械及び装置(純額)	2,046,186	1,958,992
その他(純額)	2,215,596	2,350,430
有形固定資産合計	12,019,189	12,025,979
無形固定資産		
ソフトウェア	158,516	157,381
のれん	-	186,477
その他	116,981	112,499
無形固定資産合計	275,497	456,358
投資その他の資産		
投資有価証券	22,628,658	25,580,747
長期貸付金	580,000	580,000
退職給付に係る資産	1,546,082	1,601,695
その他	1,541,356	1,439,699
貸倒引当金	592,648	592,648
投資その他の資産合計	25,703,450	28,609,493
固定資産合計	37,998,137	41,091,831
資産合計	63,252,865	65,924,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,379,109	5,271,635
短期借入金	90,000	60,000
未払法人税等	100,337	77,289
製品保証引当金	213,732	204,642
賞与引当金	467,347	256,713
その他	1,572,322	1,305,354
流動負債合計	7,822,848	7,175,635
固定負債		
繰延税金負債	4,402,860	5,497,385
退職給付に係る負債	56,387	54,547
その他	7,314	3,887
固定負債合計	4,466,562	5,555,821
負債合計	12,289,411	12,731,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	30,488,470	30,474,924
自己株式	2,406,578	2,406,811
株主資本合計	41,046,342	41,032,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,867,164	11,149,680
繰延ヘッジ損益	5,621	6,415
為替換算調整勘定	478,259	499,824
退職給付に係る調整累計額	563,478	502,758
その他の包括利益累計額合計	9,903,281	12,145,847
非支配株主持分	13,830	14,376
純資産合計	50,963,454	53,192,787
負債純資産合計	63,252,865	65,924,243

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,528,804	6,381,874
売上原価	4,207,023	5,017,514
売上総利益	1,321,780	1,364,360
販売費及び一般管理費	872,038	1,017,157
営業利益	449,741	347,203
営業外収益		
受取利息	8,401	30,493
受取配当金	157,221	104,251
為替差益	-	9,858
その他	11,608	7,476
営業外収益合計	177,231	152,080
営業外費用		
支払利息	732	505
売上割引	-	894
持分法による投資損失	2,801	1,046
為替差損	9,776	-
その他	807	94
営業外費用合計	14,117	2,540
経常利益	612,855	496,742
特別損失		
固定資産除売却損	2,429	14
本社移転費用	-	38,539
特別損失合計	2,429	38,554
税金等調整前四半期純利益	610,425	458,188
法人税、住民税及び事業税	20,179	18,386
法人税等調整額	204,332	154,239
法人税等合計	224,511	172,626
四半期純利益	385,914	285,561
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,661	545
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,575	285,015

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	385,914	285,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460,069	2,282,515
繰延ヘッジ損益	8,017	793
為替換算調整勘定	53,840	23,618
持分法適用会社に対する持分相当額	651	2,053
退職給付に係る調整額	23,782	60,720
その他の包括利益合計	530,326	2,242,566
四半期包括利益	144,412	2,528,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,750	2,527,582
非支配株主に係る四半期包括利益	1,661	545

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、中川工程顧問(上海)有限公司を買収したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	2,311千円	-千円
輸出受取手形割引高	177,649	136,112

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	265,224千円	258,351千円
のれんの償却額	-	16,716

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	298,581	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	298,561	10	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,356,198	2,136,149	661,001	5,153,348	375,456	5,528,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,786	7,977	39,378	248,143	70,546	318,689
計	2,556,985	2,144,126	700,379	5,401,491	446,002	5,847,494
セグメント利益又は セグメント損失()	164,222	308,825	3,301	476,350	20,474	455,875

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	476,350
「その他」の区分の利益	20,474
のれんの償却額	-
棚卸資産の調整額	14,166
その他の調整額	8,032
四半期連結損益計算書の営業利益	449,741

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,114,573	1,913,691	795,845	5,824,110	557,764	6,381,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	236,593	14,415	34,555	285,563	21,706	307,270
計	3,351,166	1,928,106	830,400	6,109,674	579,470	6,689,144
セグメント利益又は セグメント損失()	267,134	124,912	29,338	421,385	48,638	372,747

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	421,385
「その他」の区分の利益	48,638
のれんの償却額	16,716
棚卸資産の調整額	3,354
その他の調整額	5,473
四半期連結損益計算書の営業利益	347,203

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、中川工程顧問（上海）有限公司を買収し、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当第1四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は186,477千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中川工程顧問(上海)有限公司
事業の内容 技術コンサルティング、機器設備の設計、製作、工事施工、部品類の卸売、輸出入及び付帯事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

中国における同社のネットワークを活用し、中国の漢方薬市場へ濃縮装置や液体殺菌装置等を投入することにより市場開拓を行うものであります。

(3) 企業結合日

平成27年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社である日阪(中国)機械科技有限公司が、現金を対価とする出資持分の取得により、議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

第1四半期連結会計期間の期首をみなし取得日としているため、第1四半期連結会計期間の業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	174,150千円
取得原価		174,150

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

203,324千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円98銭	9円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	387,575	285,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	387,575	285,015
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,857,271	29,856,100

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 5 月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

- (イ) 配当金の総額 298,561千円
- (ロ) 期末配当金 10円00銭
- (ハ) 効力発生日及び支払開始日 平成27年 6 月 8 日

(注) 平成27年 3 月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。